平成１８年３月期　中間決算短信（連結）

平成１７年１１月１５日

上場会社名　虹　技　株式会社　　上場取引所　：　大
コード番号　５６０３　　本社所在都道府県　：　兵庫県
（ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長
　　氏　名　堀　田　一　之
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経理部長
　　氏　名　大　西　正　美　　ＴＥＬ　（０７９２）３６－３２２１
決算取締役会開催日　平成１７年１１月１５日
米国会計基準採用の有無　無

１．　平成１７年９月中間期の連結業績（平成１７年４月１日～平成１７年９月３０日）

（１）連結経営成績　（金額　百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％
１７年９月中間期	６，７９３　（　5.4）	３６９　（347.6）	３０４　（773.2）
１６年９月中間期	６，４４４　（14.7）	８２　（13.5）	３４　（202.6）
１７年３月期	１３，７０９	５３６	３８３

	中間（当期）純利益	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	百万円　％	円　銭	円　銭
１７年９月中間期	２５９　（△24.6）	８　６５	８　３８
１６年９月中間期	３４３　（　―）	１１　４７	―――
１７年３月期	８６９	２９　００	―――

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期　― 百万円　16年9月中間期　― 百万円　17年3月期　― 百万円
②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期 29,973,301株　16年9月中間期　29,981,697株　17年3月期　29,979,622株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円　銭
１７年９月中間期	１６，２４４	４，１０１	２５．３	１３６　８５
１６年９月中間期	１６，２４０	３，５２６	２１．７	１１７　６４
１７年３月期	１６，２５８	３，９５５	２４．３	１３１　９６

(注)期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期 29,972,625株　16年9月中間期　29,980,768株　17年3月期　29,974,161株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１７年９月中間期	６０８	１４４	８４２	２，７４９
１６年９月中間期	１８９	６９１	△１，１８５	１，３７２
１７年３月期	６９６	１，６９２	△２，９１８	１，１４９

（４）連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数　６社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

（５）連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法（新規）　― 社　（除外）　― 社

２．１８年３月期の連結業績予想（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	１４，１００	７００	４５０

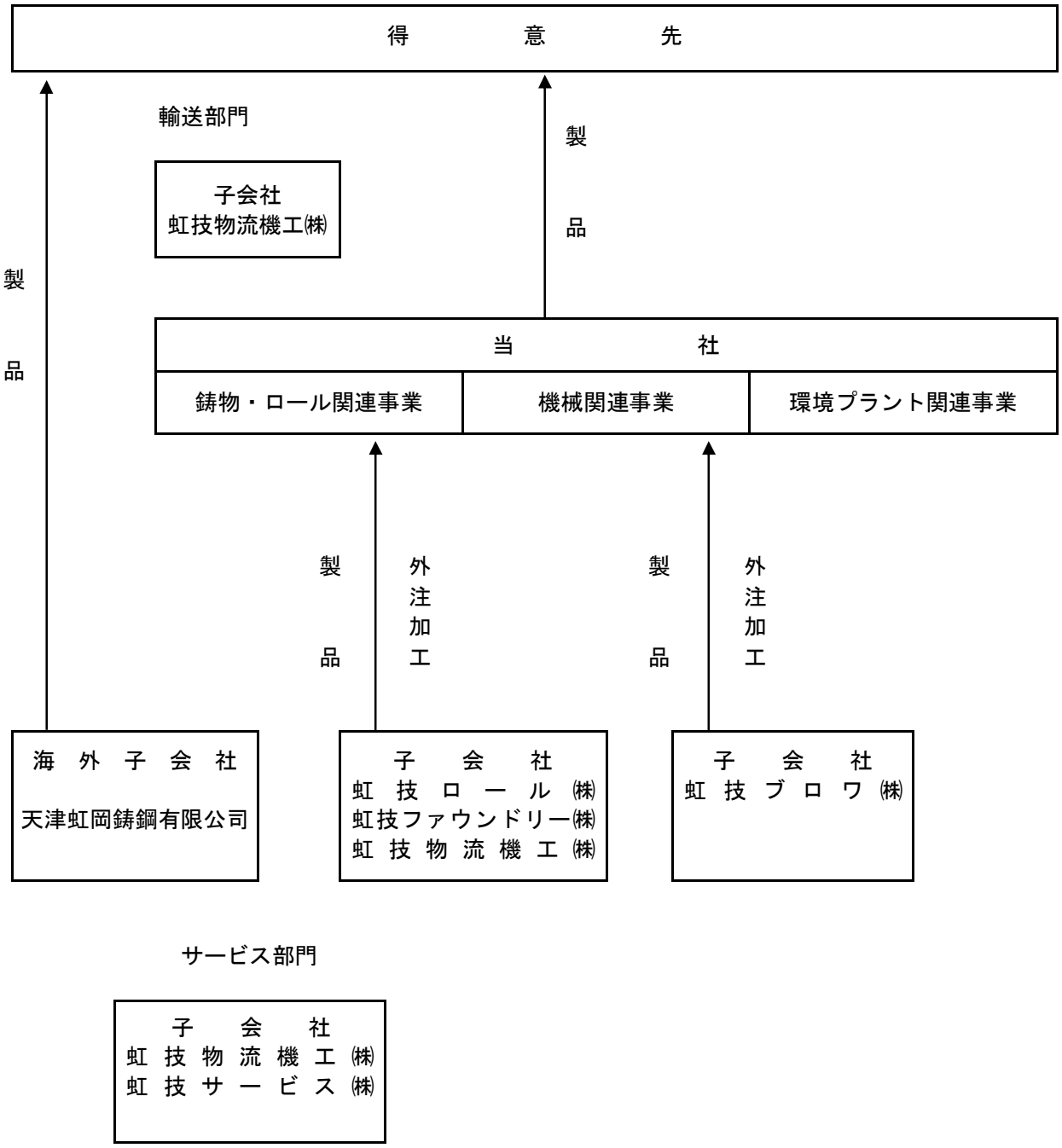
(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　１５円　０銭
※本資料における予想，見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社６社（平成１７年９月３０日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械および環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置付け等は次のとおりであり、子会社６社はすべて連結対象子会社であります。

１．事業系統図



２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切り捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工および当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社の保安・厚生・電気・修理・分析および環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	800 万 US$	金属製品の製造・販売	直接 51 % 間接 0 %	海外子会社。当社が資本金のうち５１%の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が４７%、上海岡谷鋼機有限公司が２%を出資しております。 役員の兼任等……有	

２．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当社は、大正５年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向、格別志向、環境志向を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めるとともに社会経済の発展に貢献してまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めてまいります。

（３）投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大および株式の流動性向上に有用な施策であり、重要な課題であると認識しております。当社の投資単位は、1,000 株となっておりますが、その引き下げに関しましては、今後の株価動向、株主構成、流動性、費用対効果などを慎重に考慮し、今後の対応を検討いたしますが、現時点では引き下げの予定はありません。

（４）目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として数値的には特に定めておりませんが、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。現在、平成１６年度から平成１８年度までを実行期間とする３ヶ年計画を遂行しておりますが、主要課題とする経営の効率化と有利子負債圧縮による財務体質の健全化を図ることにより、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現を目指しております。

（５）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、主要原材料価格の高止りなど、なおしばらくきびしい状況が続くものと予想されます。このような状況のもとで当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善を目指し、３ヶ年計画を策定しております。平成１８年度を最終年度とする３ヶ年計画は、「不採算品目・事業の整理・撤退」、「固定費の削減」、「保有不動産・有価証券の売却による有利子負債の圧縮」、「技術力の向上と技能の継承を目的とする教育体制の充実」、「子会社の統廃合」を骨子とし、グループ全体の収益構造を抜本的に改革することにより、安定した収益力の回復と財務体質の健全化を図るとともに人材の育成に努め、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループにとって初の海外生産拠点となる「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、平成１６年１１月に操業を開始いたしました。新会社は、中国における自動車用プレス金型鋳物としては、日本企業として初の進出となります。当社グループがこれまで培ってきたノウハウと最新の設備を駆使し、国内を越える品質水準を目指し、お客様の期待に応え、グループ業績への寄与を早急に実現すべく努めてまいります。

また、当社グループの基本方針であるお客様志向、格別志向、環境志向の充実と向上を図るべく、ＩＳＯ１４００１およびＩＳＯ９００１の認証の維持を着実に行ってまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

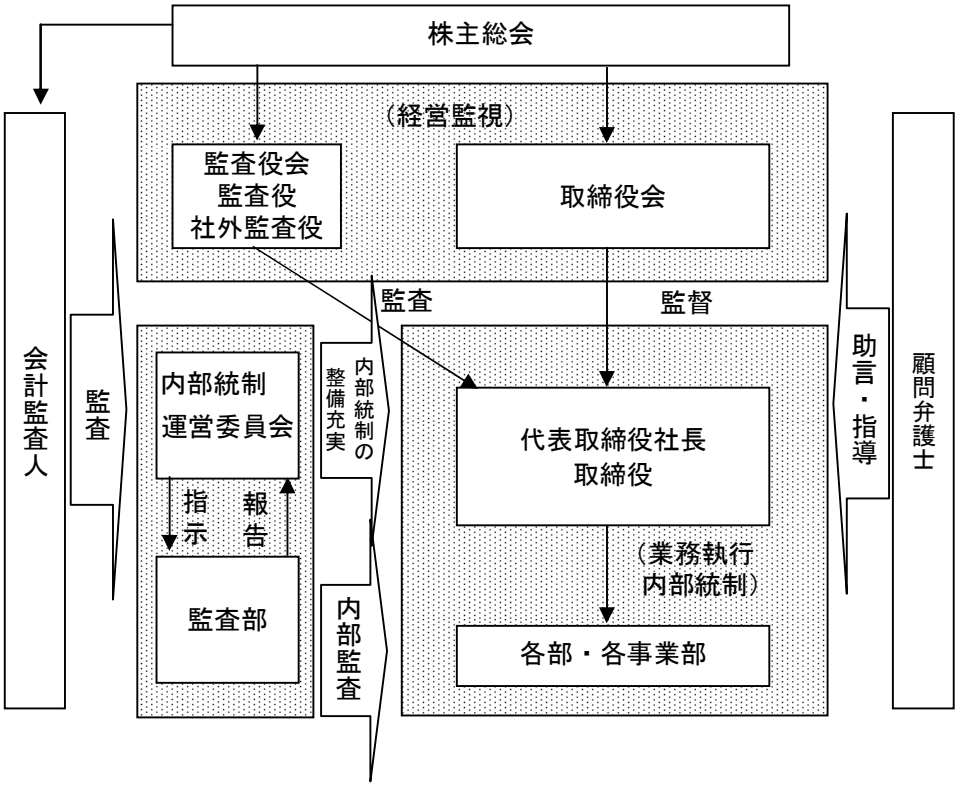
１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性、健全化および効率性を確保し、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、企業価値を高めることが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと考えております。

２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、次の社内体制により会社の意思決定、執行および監視を行っております。

＜図表＞



当社の取締役会は、７名の取締役により構成され、月１回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役２名を含む３名（常勤１名、非常勤２名）で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行につき充分に監査できる体制をとっております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、従来、経理部が所管していた内部統制機能の強化を目的に平成１７年１０月より、独立部門として監査部を新たに設置し、内部統制システムの構築を推進しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、常に正確な情報の提供を行い、期末監査に偏らない計画的な監査計画にもとづき適正な監査をうけております。また、当社と監査法人との間には、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当社と監査法人との間にそのほかのコンサルタント契約等はありません。

なお、従来、当社が監査証明を受けておりました監査法人大成会計社は、平成１７年７月５日付をもって新日本監査法人と合併し、名称を新日本監査法人に変更しております。

顧問弁護士は北山・土井法律事務所に依頼しており、企業経営および日常の業務に関し、必要の都度助言をうける体制をとっております。

（７）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績および財政状態

（１）経営成績

１）当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止りなど厳しい側面はありましたが、企業収益の改善や民間設備投資の拡大に加え、個人消費にも回復基調がうかがえるなど、総じて堅調に推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、収益構造を抜本的に改革すべく、前年度よりスタートさせた３ヶ年計画に基づき、製販一体による経営の効率化、有利子負債圧縮による財務体質の健全化など経営基盤の強化に向けた諸施策を実行するとともに原材料価格の高止りに対応すべく、新たにコストダウン計画「ＣＤ５」を策定し、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

また、借入金の返済および運転資金として、平成１７年８月２６日無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、発行総額１０億円の資金調達を行いました。

２）連結セグメント別の概況

・鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推進しました。自動車用プレス金型鋳物は、国内外のプロジェクトの繁忙を受け、好調に推移しました。大型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界などの需要が引き続き順調で堅調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋類の整備率向上にともなう需要減や関連公共事業の減少傾向の定着などに加え、採算性の低いＤＩＳＡ製造ライン関連事業からの撤退による減収もあり、引き続ききびしい状況で終始しました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界向けの順調な需要に支えられ、堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は５６億４千８百万円（前年同期　５１億３百万円）と前年同期比１１％の増加となりました。

・機械関連事業

送風機は、鉄鋼や工業炉関連などを中心とする需要増を背景に堅調に推移しました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要の減速もあり、前年同期比若干の減少となりました。ＫＣメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材や耐火材向けの需要が引き続き順調に推移し、原材料価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は８億７千４百万円（前年同期　７億２千万円）と前年同期比２１％の増加となりました。

・環境プラント関連事業

主力の都市ごみ焼却炉は、中小型炉の新設および施設整備案件がともに激減し、炉修工事を含め競争激化による低価格化の流れに歯止めがかからず、引き続ききびしい状況で終始しました。

このような状況下、焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、過熱水蒸気応用装置（ＨＡＳ）関連技術を中心に、汚染土壌浄化、焼却灰の無害化・リサイクル、ＰＣＢ処理、食品機械分野など民間需要の開拓に努めてまいりましたが、当部門の売上高は２億７千万円（前年同期　６億１千９百万円）と前年同期比大幅な減少となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高６７億９千３百万円（前年同期　６４億４千４百万円）と前年同期比５％の増加となりました。損益面につきましては、経常利益は３億４百万円（前年同期　３千４百万円）となり、これに特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額などを計上した結果、中間純利益は２億５千９百万円（前年同期　３億４千３百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高６６億７千２百万円（前年同期　６４億７百万円）、経常利益４億１百万円（前年同期　１千８百万円）、中間純利益２億７千４百万円（前年同期　３億３千２百万円）となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、これを見送らせていただくことといたしました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、２７億４千９百万円（前年同期比　１３億７千６百万円　増加）となり、当中間連結会計期間１５億９千９百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況およびその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、６億８百万円の増加（前年同期　１億８千９百万円　増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益５億１千３百万円、減価償却費３億１千７百万円、売上債権の回収８億２百万円による資金の増加と仕入債務の減少５億２千１百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、１億４千４百万円の増加（前年同期　６億９千１百万円　増加）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入８億８千９百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出９億９百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、８億４千２百万円の増加（前年同期　１１億８千５百万円　減少）となりました。主な内訳は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入１０億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成１５年９月中間期	平成１６年９月中間期	平成１７年９月中間期	平成１６年３月期	平成１７年３月期
株主資本比率（%）	１５．９	２１．７	２５．３	２０．４	２４．３
時価ベースの株主資本比率（%）	１７．４	２６．４	５５．０	２２．８	７５．２
債務償還年数（年）	――	２１．８	５．２	１０．１	９．４
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	――	１．７	６．８	３．６	３．２

（注）１．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．各指標は、次の基準で算出しております。

・株主資本比率　：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率　：株式時価総額／総資産

・債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

３．各数値は、次の数値を採用しております。

・株式時価総額　：中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式総数（自己株式を除く）

・有利子負債　：中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債

・利払い　：中間連結（連結）損益計算書に計上されている支払利息

４．債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（３）通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止りが長期化するなか、原油価格の先行き不透明感やそれにともなう輸出環境の悪化など景気の減速も懸念され、回復局面とはいえ、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、収益構造の抜本的な改革を目指し、現在遂行中の３ヶ年計画の諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、鋳物・ロール関連事業においては、各事業分野において総じて上期比若干の売上増を見込んでおります。機械関連事業では横ばい、環境プラント関連事業では、若干の増を見込んでおります。

通期の連結業績につきましては、売上高１４１億円、経常利益７億円、当期純利益４億５千万円を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高１３７億円、経常利益７億８千万円、当期純利益４億５千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、期末配当金として１株につき３円を予定しております。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

・事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化に努めるとともに「不採算品目・事業の整理・撤退」を含む３ヶ年計画を進めていますが、内需主導による本格的な景気回復の進展度合が、業績に影響を与える可能性があります。

・原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

・金利および株価動向

当社グループは、設備投資等の資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高水準にあります。現在、収益構造の抜本的改革を目的とする３ヶ年計画の主要項目として「保有不動産・有価証券の売却等による有利子負債の圧縮」を進めていますが、保有株式の株価や現行の金利水準が大きく変動した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

・海外進出

当社グループは、中国天津に海外子会社（自動車用プレス金型鋳物の製造、販売）を設立し、平成１６年１１月より操業を開始しました。中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

・自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

・退職給付債務

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。従いまして、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．中間連結財務諸表等

（１） 中間連結貸借対照表

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日現在）		当中間連結会計期間末（平成１７年９月３０日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成１７年３月３１日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金および預金	１，５６０		２，７４９		１，３３５	
受取手形および売掛金	２，９８４		２，６４８		３，４７５	
たな卸資産	２，１８８		２，５２４		２，５４２	
繰延税金資産	５１０		２４３		５０３	
その他	１８８		３０６		２３２	
貸倒引当金	△５		△４		△６	
流動資産合計	７，４２６	45.7	８，４６６	52.1	８，０８３	49.7
固定資産						
有形固定資産						
建物および構築物	８８１		１，１６６		１，１７１	
機械装置および運搬具	２，０４２		２，６４８		２，６９４	
土地	７９５		８０１		８０１	
その他	１，３３３		８４８		７１５	
有形固定資産合計	５，０５３	31.1	５，４６４	33.7	５，３８２	33.1
無形固定資産	１０８	0.7	８４	0.5	９７	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	３，２０９		１，８１７		２，３７４	
繰延税金資産	１４４		――		――	
その他	３８２		４０９		３２８	
貸倒引当金	△８４		△１９		△２４	
投資その他の資産合計	３，６５１	22.5	２，２０６	13.6	２，６７８	16.5
固定資産合計	８，８１３	54.3	７，７５５	47.8	８，１５８	50.2
繰延資産						
開業費	――		１３		１５	
社債発行費	――		７		――	
繰延資産合計	――	―	２１	0.1	１５	0.1
資産合計	１６，２４０	100.0	１６，２４４	100.0	１６，２５８	100.0

（金額　百万円未満切り捨て）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日現在）		当中間連結会計期間末（平成１７年９月３０日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成１７年３月３１日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形および買掛金	２，５９７		２，９４５		３，４６７	
短期借入金	５，２６９		３，６９８		４，０５４	
未払法人税等	１０		１４		２９	
賞与引当金	５０		７２		４９	
その他	１，５０２		１，０４０		１，７９１	
流動負債合計	９，４２９	58.1	７，７７０	47.8	９，３９２	57.8
固定負債						
新株予約権付社債	――		１，０００		――	
長期借入金	２，９８５		２，６０９		２，４７４	
繰延税金負債	――		１５９		１６５	
退職給付引当金	３０		３９		３４	
役員退職慰労引当金	――		１８４		――	
その他	２		２		２	
固定負債合計	３，０１８	18.6	３，９９４	24.6	２，６７６	16.5
負債合計	１２，４４８	76.7	１１，７６５	72.4	１２，０６９	74.3
（少数株主持分）						
少数株主持分	２６５	1.6	３７７	2.3	２３３	1.4
（資本の部）						
資本金	１，５００	9.2	１，５００	9.2	１，５００	9.2
資本剰余金	８９	0.6	８９	0.6	８９	0.5
利益剰余金	１，２８８	7.9	１，９８２	12.2	１，８１３	11.2
その他有価証券評価差額金	６５３	4.0	５２９	3.3	５６９	3.5
為替換算調整勘定	△２	△0.0	３	0.0	△１３	△0.1
自己株式	△１	△0.0	△３	△0.0	△３	△0.0
資本合計	３，５２６	21.7	４，１０１	25.3	３，９５５	24.3
負債、少数株主持分および資本合計	１６，２４０	100.0	１６，２４４	100.0	１６，２５８	100.0

（２） 中間連結損益計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１６年９月３０日）		当中間連結会計期間（自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１７年９月３０日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１７年３月３１日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	６，４４４	100.0	６，７９３	100.0	１３，７０９	100.0
売上原価	５，５６５	86.4	５，５８０	82.2	１１，５３７	84.2
売上総利益	８７８	13.6	１，２１２	17.8	２，１７２	15.8
販売費および一般管理費	７９６	12.3	８４３	12.4	１，６３５	11.9
営業利益	８２	1.3	３６９	5.4	５３６	3.9
営業外収益						
受取利息・配当金	１９		２４		２２	
その他	７１		３１		９４	
営業外収益合計	９１	1.4	５６	0.8	１１７	0.9
営業外費用						
支払利息	１１４		８９		２１６	
その他	２４		３１		５４	
営業外費用合計	１３９	2.2	１２０	1.7	２７０	2.0
経常利益	３４	0.5	３０４	4.5	３８３	2.8
特別利益						
投資有価証券売却益	３３９		３９０		８９７	
固定資産売却益	３５２		——		３５２	
台風被災保険金	６４		——		９２	
貸倒引当金戻入額	——		——		３５	
特別利益合計	７５５	11.7	３９０	5.8	１，３７８	10.0
特別損失						
役員退職慰労金	——		５		——	
役員退職慰労引当金繰入額	——		１７５		——	
特別退職加算金	１５		——		３１	
たな卸資産除却損	——		——		２８	
固定資産除却損	６８		——		６８	
台風被災による損失	１０７		——		１３２	
固定資産売却損	１２		——		１２	
ゴルフ会員権評価損	——		——		１８	
特別損失合計	２０２	3.1	１８１	2.7	２９１	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	５８７	9.1	５１３	7.6	１，４７０	10.7
法人税、住民税および事業税	５	0.1	５	0.1	１０	0.1
法人税等調整額	２３８	3.7	２８１	4.2	６１１	4.5
少数株主利益	——	—	△３２	△0.5	△２１	△0.2
中間（当期）純利益	３４３	5.3	２５９	3.8	８６９	6.3

（３） 中間連結剰余金計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１６年９月３０日）		当中間連結会計期間（自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１７年９月３０日）		前連結会計年度の連結剰余金計算書（自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１７年３月３１日）	
	金	額	金	額	金	額
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		８９		８９		８９
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高		８９		８９		８９
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		９４４		１，８１３		９４４
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１　中間（当期）純利益	３４３	３４３	２５９	２５９	８６９	８６９
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１　配当金	―	―	８９	８９	―	―
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高		１，２８８		１，９８２		１，８１３

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間（自 平成16年4月１日 至 平成16年9月30日） 金額	当中間連結会計期間（自 平成17年4月１日 至 平成17年9月30日） 金額	前連結会計年度の要約連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（自 平成16年4月１日 至 平成17年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	５８７	５１３	１，４７０
減価償却費	２８７	３１７	６０１
賞与引当金の増減額	△１	２３	△２
貸倒引当金の減少額	△７	△５	△６６
退職給付引当金の増加額	１	４	５
役員退職慰労引当金の増加額	──	１８４	──
受取利息および受取配当金	△１９	△２４	△２２
支払利息	１１４	８９	２１６
有形固定資産売却益	△３５２	──	△３５２
有形固定資産売却損	１２	──	１２
有形固定資産処分損	７１	４	７４
投資有価証券売却益	△３３９	△３９０	△８９７
売上債権の増減額	△３７６	８０２	△７２５
たな卸資産の増減額	２８	１８	△３２６
仕入債務の増減額	２０９	△５２１	１，０８０
その他の増減額	７３	△３２２	△１７６
小計	２９０	６９１	８８９
利息および配当金の受取額	１９	２４	２２
利息の支払額	△１０９	△８６	△２０４
法人税等の支払額	△１０	△２０	△１０
営業活動によるキャッシュ・フロー	１８９	６０８	６９６
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	──	１８６	──
有形固定資産の売却による収入	７６７	──	７６７
有形固定資産の取得による支出	△５５４	△９０９	△８０２
投資有価証券の売却による収入	４７１	８８９	１，７２４
投資有価証券の取得による支出	──	△９	──
長期貸付金純減少額	△０	△１	△０
その他の増減額	７	△１０	４
投資活動によるキャッシュ・フロー	６９１	１４４	１，６９２
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△４８０	△２６８	△９８３
長期借入による収入	３００	７５０	６００
長期借入金の返済による支出	△１，００５	△７０８	△２，５３５
新株予約権付社債の発行による収入	──	１，０００	──
少数株主の増資引受による払込額	──	１５９	──
配当金の支払額	──	△８９	──
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１，１８５	８４２	△２，９１８
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額	──	４	──
Ⅴ 現金および現金同等物の増減額	△３０５	１，５９９	△５２８
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高	１，６７８	１，１４９	１，６７８
Ⅶ 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	１，３７２	２，７４９	１，１４９

（注）現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間（自 平成16年4月１日 至 平成16年9月30日） 期首残高	期末残高	当中間連結会計期間（自 平成17年4月１日 至 平成17年9月30日） 期首残高	期末残高	前連結会計年度（自 平成16年4月１日 至 平成17年3月31日） 期首残高	期末残高
現金預金勘定	１，８７２	１，５６０	１，３３５	２，７４９	１，８７２	１，３３５
預入期間が３か月を超える定期預金	△１９４	△１８７	△１８６	──	△１９４	△１８６
現金および現金同等物	１，６７８	１，３７２	１，１４９	２，７４９	１，６７８	１，１４９

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　６社　　全子会社を連結しております。

（２）連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は６月３０日であり、中間連結決算日と異なっており、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法（一部の製品・仕掛品については個別法）による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、工具の一部（木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（７年）によっております。

また、連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な繰延資産の処理方法

①開業費

繰延資産に計上することとし、５年間（商法施行規則に規定する最長期間内）で毎期均等額を償却することとしております。

②社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間（商法施行規則に規定する最長期間内）で毎期均等額を償却することとしております。

（４）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間連結会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計処理の変更）

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成１７年３月１６日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成１７年３月１６日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は４７百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

当社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」の整備改訂を行ったことにより、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額８百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額１７５百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益は８百万円、税金等調整前中間純利益は１８４百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（５）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（８）長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

（９）消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成１５年１０月３１日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）　　（金額 百万円未満切捨て）

項目＼期別	前中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日現在）	当中間連結会計期間末（平成１７年９月３０日現在）	前連結会計年度末（平成１７年３月３１日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額	１７，２７６	１７，７７３	１７，５３０
２．担保資産および担保付債務の額			
担保に供している資産			
銀行預金	３８６	１８６	１８６
建物	４２９	５３５	５５５
土地	７３１	７５６	７５６
投資有価証券	１，０１０	５２９	９５１
計	２，５５７	２，００７	２，４４８
上記に対応する債務			
長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）	４，９９４	３，８０６	３，７６５
３．受取手形割引高	１，５６７	１，４５２	１，７３９
４．債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	——	７８０	７５７

（中間連結損益計算書関係）　　（金額 百万円未満切捨て）

前中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

費目	金額
発送費	２１６
旅費交通費	５５
給料賃金	１４６
従業員賞与	９
賞与引当金繰入額	１５
退職給付費用	１２
外注作業費	６４
役務費	９９
減価償却費	０
試験研究費※	３５

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれている。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　５４

３．固定資産売却益の内訳

本店土地･建物等売却益	１３６
社宅土地･建物等売却益	２１５
計	３５２

４．固定資産除却損の内訳

機械装置	２９
工具･器具･備品	３９
計	６８

５．固定資産売却損の内訳

単身寮土地･建物等売却損	１２

当中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日 至 平成１７年９月３０日）

１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

費目	金額
発送費	２２０
旅費交通費	５６
給料賃金	１４８
従業員賞与	２０
賞与引当金繰入額	２３
退職給付費用	△７
外注作業費	６５
役務費	１１４
減価償却費	２
試験研究費※	３５

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　５１

３．――――――――

４．――――――――

５．――――――――

前連結会計年度（自 平成１６年４月１日 至 平成１７年３月３１日）

１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

費目	金額
発送費	４４７
旅費交通費	１１２
給料賃金	２９１
従業員賞与	３５
賞与引当金繰入額	１４
退職給付費用	２７
外注作業費	１２９
役務費	２０７
減価償却費	１
試験研究費※	６８

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれている。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　１０５

３．固定資産売却益の内訳

本店土地･建物等売却益	１３６
社宅土地･建物等売却益	２１５
計	３５２

４．固定資産除却損の内訳

機械装置	２９
工具･器具･備品	３９
計	６８

５．固定資産売却損の内訳

単身寮土地･建物等売却損	１２

（リース取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	１，７７８	２，８７９	１，１０１
(2) 債券	――	――	――
①国債・地方債等	――	――	――
②社債	――	――	――
③その他	――	――	――
(3) その他	４	３	△　１
合計	１，７８３	２，８８３	１，０９９

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　３２６　百万円

当中間連結会計期間末（平成１７年９月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	５９４	１，４８６	８９１
(2) 債券	――	――	――
①国債・地方債等	――	――	――
②社債	――	――	――
③その他	――	――	――
(3) その他	４	４	△０
合計	５９９	１，４９０	８９１

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損０百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　３２６　百万円

前連結会計年度末（平成１７年３月３１日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	１，０８４	２，０４４	９６０
(2) 債券	――	――	――
①国債・地方債等	――	――	――
②社債	――	――	――
③その他	――	――	――
(3) その他	４	３	△１
合計	１，０８９	２，０４８	９５９

（注）当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　３２６　百万円

（デリバティブ取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	５，１０３	７２０	６１９	６，４４４	――	６，４４４
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	５，１０３	７２０	６１９	６，４４４	――	６，４４４
営業費用	４，９３８	６４８	６７４	６，２６１	１００	６，３６１
営業利益	１６５	７２	△５４	１８３	△１００	８２

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は１００百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日 至 平成１７年９月３０日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	５，６４８	８７４	２７０	６，７９３	――	６，７９３
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	５，６４８	８７４	２７０	６，７９３	――	６，７９３
営業費用	５，２０７	７６７	３５８	６，３３２	９１	６，４２４
営業利益	４４１	１０６	△８７	４６０	△９１	３６９

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は９１百万円であります。

４　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４会計処理基準に関する事項（４）重要な引当金の計上基準③退職給付引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号）を適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は消去または全社について４７百万円多く計上されております。

５　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４会計処理基準に関する事項（４）重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は消去または全社について８百万円少なく計上されております。

前連結会計年度（自 平成１６年４月１日 至 平成１７年３月３１日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	１０,７２１	１,５４０	１,４４７	１３,７０９	――	１３,７０９
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	１０,７２１	１,５４０	１,４４７	１３,７０９	――	１３,７０９
営業費用	１０,０２４	１,３５８	１,５８５	１２,９６８	２０４	１３,１７２
営業利益	６９６	１８２	△１３７	７４１	△２０４	５３６

（注）１　事業区分の方法
日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容
①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業
②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は２０４百万円であります。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも９０％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日 至 平成１７年９月３０日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも９０％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成１６年４月１日 至 平成１７年３月３１日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも９０％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

海外売上高が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日 至 平成１７年９月３０日）

海外売上高が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成１６年４月１日 至 平成１７年３月３１日）

海外売上高が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成１６年４月　１　日 至　平成１６年９月３０日）	当中間連結会計期間 （自　平成１７年４月　１　日 至　平成１７年９月３０日）	前連結会計年度 （自　平成１６年４月　１　日 至　平成１７年３月３１日）
１株当たり純資産額　１１７円６４銭	１株当たり純資産額　１３６円８５銭	１株当たり純資産額　１３１円９６銭
１株当たり中間純利益金額　１１円４７銭	１株当たり中間純利益金額　８円６５銭	１株当たり当期純利益金額　２９円　０銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　８円３８銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
中間(当期)純利益（百万円）	３４３	２５９	８６９
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益（百万円）	３４３	２５９	８６９
普通株式の期中平均株式数（千株）	２９，９８１	２９，９７３	２９，９７９
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	―	９９９	―
普通株式増加数（千株）	―	９９９	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―	―

４．生産、受注および販売の状況

下記の（１）生産実績、（２）受注状況および（３）販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

（１）生　産　実　績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		当中間連結会計期間（１７／４～１７／９）		前連結会計年度（１６／４～１７／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	５,０５２	７.８	５,５７３	１０.３	１０,７５０	８.７
機械関連事業	７１１	１６.２	８９２	２５.６	１,５２９	２７.０
環境プラント関連事業	６０６	１４８.１	１８２	△６９.９	１,５６８	２５９.６
合計	６,３７０	１４.９	６,６４９	４.４	１３,８４９	２０.１

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受　注　状　況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（イ）受　注　高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		当中間連結会計期間（１７／４～１７／９）		前連結会計年度（１６／４～１７／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	３,７８２	３.４	４,４８４	１８.６	７,８９６	４.１
機械関連事業	７３８	２６.５	９３７	２７.０	１,５２７	１５.２
環境プラント関連事業	４４２	５１.６	５２７	１９.２	６７０	△５４.０
合計	４,９６３	９.５	５,９４９	１９.９	１０,０９４	△２.７

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ロ）受注残高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末（１６／９）		当中間連結会計期間末（１７／９）		前連結会計年度末（１７／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	１,２８７	３.３	１,５１６	１７.８	１,２３３	１.８
機械関連事業	３０３	１０７.７	３３５	１０.５	２７２	△４.８
環境プラント関連事業	８９４	１３４７.３	５５１	△３８.４	２９４	△７２.５
合計	２,４８５	７１.０	２,４０３	△３.３	１,８００	△２９.９

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販　売　実　績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		当中間連結会計期間（１７／４～１７／９）		前連結会計年度（１６／４～１７／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	５,１０３	９.４	５,６４８	１０.７	１０,７２１	７.７
機械関連事業	７２０	１５.４	８７４	２１.３	１,５４０	２５.６
環境プラント関連事業	６１９	８６.８	２７０	△５６.４	１,４４７	１９５.７
合計	６,４４４	１４.７	６,７９３	５.４	１３,７０９	１７.４

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。